

社会保障と税の一体改革で

どうなる？ どうする？ 年金制度

～56名の方の参加がありました、ありがとうございます～

夏野講師（全国年金者組合、社会労務士）のお話
から

＝支給減額など、主な年金の見直し項目＝

- ①平成24年度の年金額は0.3%の引き下げ。
（6月の支払いから実施）
- ②年金額2.5%を3年間で引き下げ。（物価スライド特例水準の解消で法案が成立すれば12月の支払いから0.9%引き下げ）
これが実施されると毎年1%前後の支給額が減らし続けられ、10年後には1割近く支給額が減る。
- ③一定所得以上の人については負担能力に応じての支給減額。
- ④基礎年金の国庫負担（2分の1）を消費税増税でまかなう。
- ⑤支給開始年齢の68歳～70歳への引き上げ。
- ⑥消費税などでまかなう最低保障年金、所得比例年金の創設。
- ⑦短時間労働者の厚生年金への適用拡大
（2月20日発表の総務省統計では非正規の労働者は1,834万人、労働者全体の35.7%にまで増えています）
- ⑦年金一元化
など

同時に医療（保険料値上げ、窓口負担の増など）、介護（保険料値上げ、利用料負担の増など）の分野でも見直しが行われます）

＝消費税10%への増税は景気の悪化に＝

消費税率は2014年4月1日より8%へ、2015年10月1日より10%に段階的に引き上げを行う案となっています。1997年に橋本内閣が消費税を3%から5%に増税した結果、国内需要を冷え込ませ、税収の減収につながり国の財政赤字を増大させました。

消費税は輸出品が非課税とされ仕入れ品に含まれる消費税が還付されるため大きな企業には莫大な輸出還付金が戻ります。

（2010年分の消費税還付金上位社）

順位	企業名	年間還付税額
1	トヨタ自動車	2,246 億円
2	ソニー	1,116 億円
3	日産自動車	987 億円

（生活を圧迫する増税額）

消費税は、食料品をはじめほぼ全ての物にかけられるため大きな負担が生まれます。

10%増税の場合の4人家族の増税額

年収	増税額
250～300 万円	10.2 万円
350～400 万円	12.7 万円
450～500 万円	13.3 万円
550～600 万円	14.8 万円

＝財源をどこに求めるのかが大きな課題＝

日本の財政破綻の原因は日米構造協議で米国に強要された630兆円の公共事業費や軍事費などにあります。税収が落ち込んでいるのは大企業や大資産家への減税を行ってきた事が影響しています。消費税という形で責任転嫁するのでなく、応能負担に基づいた財源の見直しが必要になっています。

＝騙されないようにしたい（感想文から）＝

・年金も勉強しないと大変な事になりますね“だまされないためには”。

・年金改悪は死活問題です。阻止するためにひとり一人の活動が求められていると思います。

